



2022年12月21日

各位

会社名 株式会社グローバルキッズ COMPANY
代表者名 代表取締役社長 中正 雄一
(コード：6189、東証プライム)
問合せ先 取締役財務 IR 部長 野田 雅之
(TEL. 03-3221-3770)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月21日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年9月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年9月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、2024年9月期末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式比率 (%)	平均売買代金 (百万円/日)
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月30日 時点(注1)	34,032	3,433	36.8	33
	2022年9月30日 時点(注2)	40,304	2,737	42.8	21 (注3)
上場維持基準		20,000	10,000	35.0	20
適合状況及び当初の計画に 記載した計画期間		適合	2024年9月期	適合	適合

(注1) 東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出したものです。

(注2) 東京証券取引所が2022年9月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出したものです。

(注3) 当社が算出した2022年9月30日時点の平均売買代金は、2022年1月1日から9月30日までの売買代金をその期間の営業日数で除したものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、上場維持基準に適合するため、2021年12月21日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、流通時価総額を増大させるための基本方針として「中期経営計画(2024)」を基にした企業価値向上による時価総額の上昇及び流通株式比率の向上を掲げました。

(1) 流通株式比率の向上

① 取組内容

流通株式比率につきましては、上場維持基準を充足しておりますが、当社株式の流動性向上寄与の

ため、大株主と同意のうえ流通株式比率の向上を図っております。

② 取組の実施状況及び評価

主要株主として当社株式の流動性の向上に寄与するため、2021年12月16日に当社代表取締役社長であり主要株主である中正雄一がみずほ信託銀行株式会社との間で株式処分信託契約を締結し、保有株式の一部を処分しました。この結果、2022年9月30日時点の流通株式比率は42.8%（移行基準日である2021年6月30日比6.0ポイント上昇）となりました。

(2) 時価総額の上昇

① 取組内容

時価総額の上昇につきましては、「中期経営計画（2024）」に挙げた規模拡大、機能拡充、基盤強化の3つを基本方針としたうえで、新たな事業戦略を支えるICT機能、財務・資本戦略を一段と強化し、業績拡大、収益力向上に努めております。

「中期経営計画（2024）」の最終年度に当たる2024年9月期において、売上高31,000百万円、EBITDA（※）2,100百万円を目標としております。

また、2020年9月期よりフリー・キャッシュフローがプラス転換しており、財務基盤の健全化が進んでおります。創業以来の成長フェーズから成長と株主還元の両立フェーズへの移行期と位置付け、総還元性向を30%から50%とし、フリー・キャッシュフローの状況を踏まえて還元水準を決定してまいります。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費

② 取組の実施状況及び評価

「中期経営計画（2024）」の初年度である2022年9月期の進捗は次のとおりです。売上高は、新規開設見込みが想定を下回り、一部の不採算事業の譲渡、閉鎖により伸び悩んでいます。一方、当社が最も重視しているEBITDAは、収支改善の取り組みにより営業利益が前期比22.9%増と拡大したことで同8.6%増の1,548百万円となりました。

	2022年9月期（実績）	2024年9月期（目標）
売上高（百万円）	24,352	31,000
EBITDA（百万円）	1,548	2,100

EBITDAが増加した一方で、2022年9月30日時点の時価総額は、6,387百万円（株価は2022年7月から9月までの平均株価）と移行基準日に比べ約3割減少しました。要因は、2022年6月15日付当社プレスリリース「当社連結子会社による改善状況報告書提出に関するお知らせ」で言及したガバナンスの不全のほか、保育事業に対する成長期待の剥落により、バリュエーションが低下したことと推測されます。2022年9月30日時点のEV/EBITDA倍率は移行基準日の9.9倍から6.5倍に低下しました。

ガバナンスについて、当社は不正事案の責任を明確化の一環として2022年6月に役員体制を変更したほか、10月には取締役の選任・解任・報酬等に関する決定プロセスについて手続きの公正性・透明性・客観性を担保するために指名・報酬委員会を設置しております。今後も、ガバナンスの更なる拡充を図り強固な体制を構築してまいります。

成長性については、習いごと教室の横展開やアグリ事業のトライアル開始など新規事業の本格展開を開始するほか、統合CRMプラットフォームSalesforceを採用し付加価値提供サービスのデジタル基盤の構築を進めております。これら施策の着実な推進により、バリュエーションのディスカウント解消を図ってまいります。

なお、「中期経営計画（2024）」に挙げた規模拡大、機能拡充、基盤強化の3つの基本方針及び株主還元についての進捗状況は以下のとおりです。

（規模拡大）

2022年9月期は、認可6園（内、認可移行1園）を新規開設しました。一方で、企業主導型保育事

業の事業譲渡、不採算施設閉園により、2022年9月末時点の運営施設数は174施設（前期比10施設減）となりましたが、当社が注力している認可保育所は前期比5施設増の146施設となりました

（機能拡充）

習いごと教室など各新規事業分野における市場分析等は概ね完了し、2023年9月期は事業の本格稼働を計画しております。中期経営計画最終年度である2024年9月期において売上高、利益貢献を目指してまいります。

（基盤強化）

収支改善による営業活動によるキャッシュ・フローの増加に加え、新規開設に係る設備投資が減少しフリー・キャッシュフローは前期比143.7%増の797百万円となりました。2022年9月期はフリー・キャッシュフローの水準を鑑み、1株当たり25円の配当を実施いたしました。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとの課題と取組内容

上記のとおり、2022年9月30日時点において、流通時価総額がプライム市場の上場維持基準を充たしておりません。

今後の課題と取組につきましては、当初計画を基に「2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2）時価総額の上昇 ②取組の実施状況及び評価」に記載のとおり、ガバナンスの更なる拡充を図り、新規事業を本格的に展開することで2024年9月期には上場維持基準を充たせるよう各種取組を進めてまいります。当初計画につきましては、2021年12月21日公表の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご覧ください。

なお、株主還元拡充の一環として、2023年9月期は1株当たり5円増配し30円の配当を予定しております。

以 上